



市議会報告

山形ゆみ子

＜連絡先＞
ひたちなか市高野 536-5
電話：029-285-3774(自宅)
携帯：090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



市民の「いのちと暮らし」を守る市政を

6月議会は6月2日から16日まで
おこなわれ、報告事件17件、議案3
件、請願3件、陳情1件が審議されま
した。
一般質問で山形議員は、市民の切実
な願いを取り上げ、実現を求めました。
議会最終日には、2件の専決処分
報告と2件の議案について、「暮らし
が守れない」と、反対の立場から討論
をおこないました。

東海第二原発の再稼働中止、 安全協定の早期見直しを求める

【山形議員】東海第二原
発の安全協定の見直しも進
まず、この3月に示された
県広域避難計画も、30キロ
圏内100万人近い住民
が、速やかに安全に非難で
きる計画には程遠いもので
す。東海第二原発の再稼働
は中止するしかありません。
そのためには安全協定の早
期見直しを求めます。

安定ヨウ素剤の 事前配布を

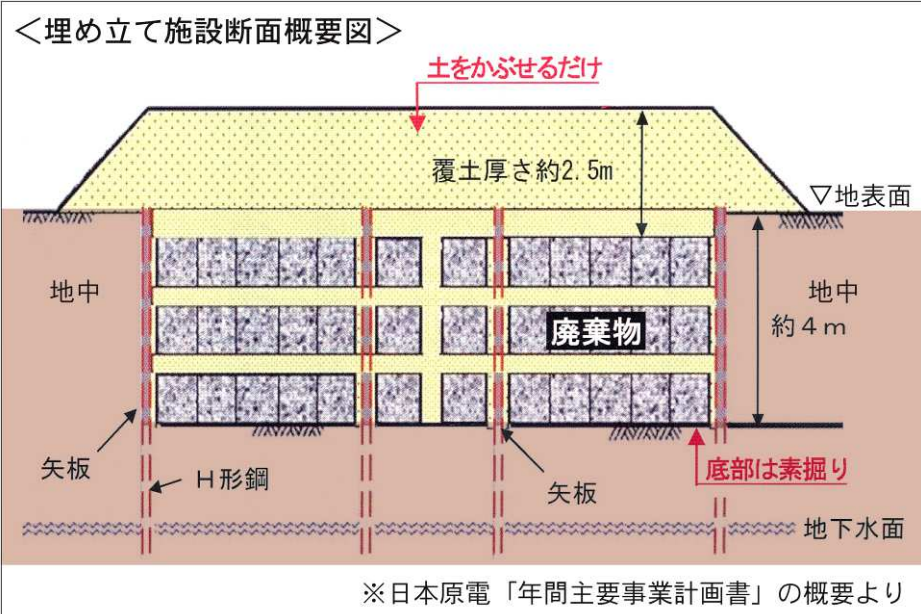
【山形議員】事故が起き
てから、安定ヨウ素剤を配
布するのでは間に合いません。
県が本気で考えていな
いなら、市独自に全市民を
対象に、事前配布の準備を
する必要があります。

協定見直しはすぐに

【本間市長】東海第二原
発の再稼働については、市
民の安全や生活を最優先に
考え、極めて慎重に判断す
べきものであり、実効性の
ある避難計画を含め、市民
の安全が確保できない限り、
再稼働はできないものと
認識している。また、安
全協定の見直しについて
は、いまだ具体的な協議に
は至っていない状況にある
が、今すぐに見直すべきも
のであり、引き続き強く働
きかけていきたい。

放射性廃棄物の 埋設はストップを

【山形議員】日本原電は
廃炉作業中の東海発電所の
解体作業で発生する、低レ
ベル放射性廃棄物(L3)
を1万2300トン、敷地



内に埋め立てる予定です。
低レベルといってもセシウ
ム137の埋め立て濃度上
限値は10万ベクレル。これ
を深さ4メートルの素掘り
の穴に埋め立てる方針で、
周辺の水源汚染、海洋汚染
などが心配されています。
埋め立て処分は中止し
て、遮蔽施設に一時保管し、
安全な処理方法が確立する
まで、厳正に保管管理すべ
きです。市の考えを伺いま
す。
【市答弁】環境汚染・海
産物摂取の人への影響はな
いと説明を受けているが、
本当に環境に影響がないか
慎重に見極めていきたい。
埋設の計画や環境への影

再び「戦争する国づくり」を 許さない！

【山形議員】アメリカの
起す戦争に、自衛隊がい
つでもどこでも参戦・支援
するための「戦争法案」が、
国会で審議されています。
この法案には、憲法を根底
から壊してしまう大きな問
題があります。
アメリカが世界のどこで
あれ戦争を始めたなら、日本
の自衛隊が戦闘地域まで行
って、「後方支援」の名のも
とに弾薬の提供や武器の輸
送など、アメリカ軍への軍
事支援をおこなうというも
のです。「戦闘地域まで行っ
て相手から攻撃されたらど
うするか」という問題が、
市民の理解を得ることが重要
です。私としては政治の役目
はあくまで戦争を起さな
いこと、起させないこと
であると認識している。そ
の時々曖昧な法解釈や運
用を、現に許さない仕組み
や体制をつくるのが、極
めて大切である。

「戦争法案」廃止を求める請願、 継続審査に

【戦争法案】に反対する
意見書を、国会に提出する
ことを求めた請願が、ひた
ちなか平和の会・他1団体
から提出され、総務生活委
員会で審議されました。
その結果、「性格そのもの
が地方議会に判断するには
なじまない」「現在国会で充
分な説明責任を果たすべく
政府も努力している」との
理由で、継続審査になりま
した。
法案の内容が明らかにな
るにつれ、各地方議会など
対「慎重審議」を求める意
見書の可決が、34道府県1
95議会と急速に広がって
います。日本国民の安全・
平和の方向が問われている
ときだけに、もっと真剣な
議論をおこない、「戦争はあ
ってはならない」という市
民の声を反映させ、意見書



5月15日「戦争立法」許すなの日休みデモ

**ゆみ子の
議会報告会**
議会活動報告と、みなさんの市政へ
の要望をお伺いします。お気軽に
ご参加ください。
8月2日(土)午後2時30分～
場所：漁村センター
(海洋高校となり)

各市町村の小児マル福単独事業実施状況

茨城県厚生総務課 (H27.4.1 現在)

	対象		所得制限 撤廃	自己負担金撤廃	
	中学3年生 までの外来	高校3年生 までの外来・入院		外来	入院
水戸市	○				
日立市	⇒H27.10~		○		
土浦市	○		○		
古河市		○	○		
石岡市	○		○		
結城市		○	○		
龍ヶ崎市	○		○		
下妻市	○			未就学児	未就学児
常総市		○	○		○
常陸太田市		○	○		養育医療対象者
高萩市	○		○		○
北茨城市	○		○	○	○
笠間市	○			小6	小6
取手市	○		○		
牛久市	○		○		
つくば市	○		○		
ひたちなか市	○			3歳未満	○
鹿嶋市		○	○		
潮来市	○		○		
守谷市	○		○		
常陸大宮市	⇒H27.10~			○	
那珂市	○				
筑西市	○	⇒H27.10~	○		
坂東市	○		○		
稲敷市		○	○		
かすみがうら市	○			小3	
桜川市	○		○		
神栖市	○		○		
行方市	○		○		
銚田市	○		○		
つくばみらい市		入院のみ	○		
小美玉市	○		○		
茨城町	○			3歳未満	
大洗町	○		○	小3	小3
城里町	○		○		
東海村	○		○	○	○
大子町		○	○	○	○
美浦村	○		○	○	○
阿見町	○		○	○	○
河内町	○		○		
八千代町	○			未就学児	
五霞町	○			未就学児	
堺町	○		○	4歳未満	
利根町	○		○	○	○
(44)	34	8	34	7	9

★茨城県は、外来は小学6年まで、入院は中学3年生まで医療費の助成をおこなっています。自己負担金の助成は実施していません。

子どもの医療費助成の拡充で 子育て支援を求める

全国各地で、子どもの医療費無料化を求める取り組みがすすみ、中学校卒業まで助成している市町村は入院で72・9%、外来でも56・7%に広がっています(県内市町村の実施状況は左表の通りです)。

所得制限の撤廃を

【山形議員】市長は施政方針の中で、若い人たちが安心して働き、家庭を築くことができる「職住接近のまち」を目指すと言っています。

【市答弁】中学3年生までの医療費の所得制限を撤廃した場合、市の費用負担は扶助費だけでも約1億1500万円となる。

【市答弁】この制度は経済的弱者救済の役割を有するものであり、一定の所得制限を設けることはやむを得ないと考えています。

★市の調査でも、「子育てをする上で、周囲からどのようなサポートがあれば良いか」との記述欄で一番多かったのは、「経済的支援」でした。

【市答弁】この制度(医療福祉費支給制度)は、医療費の自己負担分の一部を、県と市の公費で助成する制度である。本市はこの4月から外来診療費に対する助成を中学3年生まで拡大した。本来、国が少子化対策として、市町村間に差がないように実施すべきである。

「特養ホームに入所できない」

【市答弁】市は一番身近な窓口として、利用者や家族からの相談に応じ、助言をおこなうとともに、必要に応じて事業者に対して内容を確認し、場合によっては指導をおこなう役割を担っている。

高校卒業まで医療費助成を

【山形議員】高校生になっても腎疾患や心疾患、部活動による思わぬ怪我などもあることから、医療費助成を高校卒業までとする

【山形議員】介護保険制度がスタートしてから15年。介護保険料も当初の約1・83倍になりました。「家族介護」から「社会全体で支える介護」をかかげたのに、需要の増大に対して、介護サービスの供給

量が、まったく対応していません。ひたちなか市の特別養護老人ホームの待機者は、平成26年3月で324人に達しています。全国では年間300人近くが介護に疲れて介護自殺。介護のために離職する

人は年10万人もいます。特別養護老人ホームに入所して病院に入院する必要がある場合、3カ月以内であれば再びその施設に戻ることもできます。しかし、なかなか戻れなかつたという例があります。

常陸那珂港、これ以上の開発は中止すべき

常陸那珂港区の総事業費と実施額 (茨城県土木港湾課 より)

	全体計画	2014年までの実施額 (負担割合)	主な事業内容
国	1,422億円	918億円(26%)	東・北防波堤、県への補助金
茨城県	4,425億円	1,755億円(51%)	岸壁、直轄負担金、用地造成
地元市村	203億円	100億円(3%)	防波堤、岸壁
電力会社	750億円	694億円(20%)	東・北防波堤
計	6,800億円	3,467億円(100%)	
県施工分における電力分担当	467億円	472億円	電力用地造成(北ふ頭) 灰処分場造成(中央ふ頭)
合計	7,267億円	3,939億円	

6月議会に、中央埠頭の埋め立てによって生じた土地の確認と、字を「長砂字渚」にする議案が提出されました。

常陸那珂港は、東電の石炭輸入と日立建機・コマツの両社が製造した大型建設機械の専用積出港になっています。

この大企業優先の開発に地元負担金が求められ、本市はこれまで約53億円の血税をつぎ込んできました。今後さらに工事が進めば本市は100億円、県は2,700億円もの負担金を出すことになります。

もうこれ以上の開発は中止し、中小企業の振興や地域の雇用の拡大につながる施策に切り替えるべきだと、山形議員は反対討論をおこないました。

